

新たに人財獲得推進室創設

第64期経営計画報告会開く

中央設計技術研究所



副部長級以上が参加した経営計画報告会

中央設計技術研究所 (金沢市) は1日、今期の経営計画報告会を金沢勤労者プラザで開き、西原秀幸社長が今期計画の達成に向けて決意を新たに示した。この報告会は例年10月のスタートに合わせて開催しているもので、副部長級以上はメイン会場

で出席。全社員には、その模様をインターネットを通じてライブ配信した。今期の経営方針を発表した西原社長は、まず前期を振り返り「売上高は前期の生産額不足の影響で目標未達となったが、最低限は確保できた。ただ、受注高は能登半島地震関連設計の対応を見据えての受注制限などが影響し若干の未達。一方、営業利益は最低限の売上確保や一般管理費等のコスト削減、そしてみなさんの努力もあって達成することができた」と評価した。

主な成果では、前期から重点施策として進めて

いるウォーターPP (上下工水官民連携事業) について、下水道3件受注し、「非常に会社として次につながる成長が図れた」と振り返る西原社長。また、IT基盤強化の推進としてISO27001の運用を開始したほか、人材育成では外部研修の参加を充実させる目的で新たに支援制度も設けた。キャリア採用を目指し同社初となるヘッドハント会社との契約や社員におけるコミュニケーションの充実に向けた助成金制度の新設などを報告した。

今期の64期業績目標は、売上高37億2300万円、受注高38億700

0万円、生産額37億2300万円、営業利益1億9500万円に設定。西原社長は、営業利益率について「2030年の営業利益は6・0%を目指して毎期アップ計画としているが、今期はあえてアップさせていない。RPA等のDX化、各種社内システム導入などで業務効率化を図るとともに、官民連携事業や支援制度による社員の充実度向上に投資していく」と方針を示した。

重点施策では、人材確保を強化するため、新たに人財獲得推進室を創設。必要となる新たな事業創出とCSEブランド商品の継続的開発も進めていく。また、受注ができる生産力の拡大や情報セキュリティの継続的強化に加え、ほめる企業文化の醸成や社員のモラル向上なども図る。

おわりに、西原社長は「会社の成長には社員だけでなく、経営層の成長が必須。昔ながらの考え、取り組み姿勢から脱却し、新しい時代の流れや環境、人間特性、社員のニーズ、新事業に追従できるように成長させていきたい。そして、仕事とプライベートの両面をより充実させつつ、今期も経営計画の達成、個人の将来ビジョン実現にむけて尽力をお願いしたい」と呼びかけた。

引き続き、各本部・事業部の発表に移り、管理本部では能力評価、等級制度の改訂に基づいた人事制度の見直しや、5年ぶりのベースアップの実施などを報告。営業統括本部では、上下水道分野でPPP関連事業の推進強化や給排水オンラインシステムにおける全国エリアでの提案営業活動の実施などを発表した。その後、情熱とやりがいワーキング報告、女性協議会提言、第63期表彰として永年勤続表彰や業績表彰などを執り行った。

が必須。昔ながらの考え、取り組み姿勢から脱却し、新しい時代の流れや環境、人間特性、社員のニーズ、新事業に追従できるように成長させていきたい。そして、仕事とプライベートの両面をより充実させつつ、今期も経営計画の達成、個人の将来ビジョン実現にむけて尽力をお願いしたい」と呼びかけた。